

備忘録ないしは切り抜き帳(その127)

[2020年2月13日(木)]

○今朝の朝日新聞社説『荒涼たる国会 安倍首相の責任は重い』を以下に転載させて頂く。「安倍首相の居丈高な反論やヤジ、しどろもどろの閣僚答弁……。建設的な議論を通じて、よりよい結論を導きだす。そんな「言論の府」のあるべき姿からほど遠い光景が続いていることに暗然とする。内外の諸情勢などをテーマに、衆院予算委員会の集中審議がきのう開かれた。首相が出席する衆参の予算委は今国会で9日目となる。論戦から逃げ回っていた昨年の臨時国会とは大違いだ、立法府をないがしろにする姿勢は変わっていない。それを如実に示したのが、立憲民主党の辻元清美衆院議員に対し首相が自席から放った「意味のない質問だ」というヤジだ。辻元氏は質問の最後に「桜を見る会」や森友・加計問題への官僚の対応を取り上げ「鯛は頭から腐る。上層部が腐敗すると残りも腐る」などと締めくくった。首相のヤジはその直後に飛び出した。ヤジを認めた首相は、反論の機会もなく「罵詈雑言」を浴びたので「こんなやりとりじゃ無意味」「当然そう思う」と悪びれた様子もなかった。批判を受け止める懐の深さや、説得力のある言葉と論理で対抗しようという冷静さは感じられない。そもそも、桜を見る会をめぐる一連の疑惑について、首相はこれまで野党の質問に正面から答えておらず、こじつけやはぐらかしが際立っている。きのうは、野党議員の質問を根拠がないとウソ呼ばわりした先週の答弁について、すでに発言は撤回しており、謝罪の必要はないと拒否した際「非生産的な、政策とは無縁のやり取りを長々と続ける気持ちは全くない」と付け加えた。しかし、この問題に区切りがつかないのは、首相が自らの主張を裏付ける資料を示さず、廃棄したとされる招待者名簿などの再調査を拒んでいることに原因がある。新型コロナウイルスが拡大するなか、野党は疑惑追及一辺倒だと世論に印象づけるねらいがあるとするれば、姑息である。政府が国会への説明責任を軽んじ、論戦が深まらないというのに、仕切り役の棚橋泰文衆院予算委員長が職責を果たしていないのも問題だ。質問者が首相の答弁を求めているのに他の閣僚を指名するなど、これまでも政府よりの采配が目立ったが、きのうは辻元氏への首相のヤジに野党が反発して騒然となるなか、強引に議事を進めようとした。首相への批判を根拠も示さず「無意味」と決めつけたヤジは、行政監視を担う立法府への冒涇でもある。棚橋氏は自民党所属の衆院議員であるが、言論の府にふさわしい論戦を実現する責任に与党も野党もない。」

[2020年2月14日(金)]

○東京新聞も1日遅れで『首相のやじ 国会を冒涇する暴言だ』との論説を社説に掲げていたので、くどいようであるが、以下に転載させて頂きたい。「到底聞き流すわけにはいかない。安倍晋三首相が委員会審議中、野党議員に「意味のない質問だよ」とやじを飛ばした。行政監視や国政の調査を担う国会を冒涇する暴言だ。厳しい対処を求める。そのやじは12日の衆院予算委員会で、立憲民主党の辻元清美議員が質問を終えた直後に飛び出した。委員会は一時紛糾。発言の確認を求めた同党議員に対し、首相は「(辻元氏の質問は)罵詈雑言の連続で、私に反論の機会が与えられなかった。ここは質疑の場だ。これでは無意味じゃないかと申し上げた」と説明した。まず国会審議が何のために行われるのか首相は理解していない。国会審議は、提出議案の可否を決めるとともに、国政に関する調査を行うためにある。また首相や閣僚は「答弁又は説明のため出席を求められたときは、出席しなければならない」と憲法は定める。つまり国会は議員の質問に答える場であって、政府による反論や宣伝の場ではない。たとえ相手が野党でも、首相らが最大の敬意を払って審議に臨むべきは当然だ。野党の質問を「意味のない質問だよ」などと揶揄するのは、国会の権能をまったく理解せず、国権の最高機関であり唯一の立法機関である国会を冒涇し、議会制民主主義を危うくする暴言である。そもそも辻元氏の発言は罵詈雑言だったのか。発言を振り返る。「鯛は頭から腐る。上層部が腐敗していると残りもすぐに腐る。首相が桜とか加計とか森友とか、疑惑まみれと言われている。ここまできたら頭を代えるしかない」首相には耳が痛いだろうが、罵詈雑言ではなく的を射た発言だ。「桜を見る会」や森友・加計両学園を巡るいずれの問題も、首相に近い人に便宜が図られ、行政の公平・公正性への疑念が膨らんだ。国会で問題視されると公文書の廃棄や改ざんも行われた。こうした問題を生んだ要因には安倍長期政権の弊害を指摘せざるを得ない。首相ら政権中枢に権力が過度に集中し、独善が許されるようにまでなった。首相はこれまでも野党の質問にまともに答えなかったり、自席からやじを飛ばすなど、国会に対して非礼な行為を繰り返してきた。首相は17日、衆院予算委の集中審議で自身のやじについて「釈明」というのが、容易に許されている問題ではない。国民の代表で構成される国会は、議会制民主主義を脅かす政府の言動に、厳し

く対処しなければならない。」 ☞ 安倍首相は長期政権に胡坐をかいて、大きな勘違いをしているのではないか。それはかつての『立法院の長』発言によく表れているが、安倍首相が国会を取り仕切っているのではなくて、「国会は議員の質問に答える場であって、政府による反論や宣伝の場ではない」と云うことがまるで解っていないように思われる。年末にこのサイトでも紹介させて頂いた青木理著『安倍三代(朝日文庫)』に記述されている一節の「(安倍晋三氏は)決して悪人でもなければ、稀代の策略家でもなければ、根っからの右派思想の持ち主でもない。むしろ極めて凡庸で、なんの変哲もなく、可もなく不可もなく、あえて評するなら、ごくごく育ちのいいおぼっちゃまにすぎなかった。言葉を変えるなら、内側から溢れ出るような志を抱いて政治を目指した男ではまったくない。名門の政治一家にたまたま生を受け、その“運命”やら“宿命”やらといった外的要因によって政界に迷い込み、与えられた役割をなんとか無難に、できるならば見事に演じ切りたいと思っている世襲政治家」との人物評は、そのまま現在にもぴったり当てはまるようである。

[2020年2月17日(月)]

○今朝の東京新聞社説『検事長の定年 解釈変更していいのか』を以下に転載させて頂きたい。「東京高検検事長の定年延長をめぐる、政府が法解釈を変更したことを認めた。これでは国会で決めた法がどう運用されるか、政府次第となる危うさがある。法の安定が揺らぐ事態といえる。検察庁法は検察官の定年を63歳、検事総長のみ65歳と定めている。東京高検の黒川弘務検事長は今月7日に定年を迎えるはずだったが、先月末に国家公務員法に基づき定年を半年間延長する閣議決定をした。これが問題の発端である。立憲民主党の山尾志桜里氏が国会議事録を調べたところ、1981年に人事院が「検察官と大学教員は既に定年が定められ、国家公務員法の定年制は適用されないことになっている」と国会答弁していたことが判明した。すると閣議決定との整合性がとれなくなり、検事長の定年延長は違法の可能性が出てくることになる。山尾氏はこれを国会で質問した。安倍晋三首相は13日の衆院本会議で、かつての解釈については認めたものの「検察官の勤務延長に国家公務員法の規定が適用されると解釈することにした」と述べた。つまり法解釈を変更したわけだ。新たな政府の見解は、検察庁法の特例が「定年年齢」であり、「定年延長」は特例でないから国家公務員法を適用するというものだ。詭弁そのものではなからうか。検察庁法は訴追機関という強権を持つゆえ「検察官の職務と責任の特殊性に基づいて」の一文を入れ、定年を明記しているとされる。法解釈を一内閣の一存で変更するのは「法の破砕」にも等しい。2014年に集団的自衛権をめぐる憲法解釈を閣議決定で変更したときを思い出す。自分でルールを自在に変えながらプレーしているのと同じだ。政府は何でもできる存在になりうる。そもそも森雅子法相は黒川氏の定年延長について「重大で複雑な事件の捜査・公判に対応するため」と説明した。法務省の秘書課長、官房審議官、官房長、事務次官と法務官僚のコースを歩んできた黒川氏がなぜ捜査や公判の指揮監督に不可欠なのか、全く理解されないであろう。前例のない人事である。法解釈を変更してまで黒川氏の定年を延長するのは何ゆえか。いずれ検事総長に据えるつもりなら、官邸が捜査権力、訴追権力まで自在に操る恐れが出てくる。」 ☞ 「自分でルールを自在に変えながらプレーしている」のは安倍首相の最も得意とするところであろう。今日の国会答弁を聴いていても、もうメチャクチャである。与党の諸氏はどこまで安倍首相に付き従うつもりなのか。「あなたの論理は、すでに破綻している」と何時、誰が言ってくれるのだろうか。

[2020年2月18日(火)]

○朝日新聞の特ダネとされる、今朝の『ANAホテル「申し上げた事実はない」首相答弁を否定』と題する記事を以下に転載させて頂く。「「桜を見る会」の前日に開かれた夕食会をめぐる安倍晋三首相の答弁に関して、「ANAインターコンチネンタルホテル東京」の広報担当者が17日夜、朝日新聞の質問に回答した。野党が示したANAホテルの見解について、首相は同日の衆院予算委員会でホテルへの照会結果として「個別の案件については営業の秘密にかかわるため回答に含まれない」と答弁し、夕食会が見解の対象外とする見方を示したがANAホテルはこの部分を、「申し上げた事実はありません」と否定した。朝日新聞の取材にメールで答えた。野党が示した「証拠」に対する首相の反論を、当事者であるホテル側が否定したことで、首相答弁の正当性



衆院予算委で質問中、安倍晋三首相に資料を示す立憲民主党の辻元清美氏=2020年2月17日午前11時32分(2月18日付け朝日新聞より)

が大きく揺らいだ。同委では、立憲民主党の辻元清美氏が、新たにホテルからメールで得た見解と過去の首相答弁との食い違いを指摘した。追及を受けた首相は、事務局がホテル側に電話で問い合わせた結果として、「辻元氏にはあくまで一般論で答えた。個別の案件については営業の秘密に関わるため、回答には含まれていない」と説明していた。だが広報担当者は、この「営業の秘密」のくだりを、「申し上げた事実はない」と否定。「一般論」に触れたことは認めつつも「個別の宴席に対するご質問ではないという点を意識し『一般論として答えた』という説明をしましたが、例外があったとはお答えしていません」とした。辻元氏が同委で紹介したホテルの見解については、「相違ございません」と答えた。(署名記事)



衆院予算委で、立憲民主党の辻元清美氏の質問に答弁する安倍晋三首相=2020年2月17日午前11時21分(2月18日付け朝日新聞より)

- さらに今朝の朝日新聞は社説でも『首相と国会 その言動 胸を張れるか』と題して、以下のような論評を加えている。「国会を軽んじ、野党を敵視する姿勢が本当に改まるのか。安倍首相の「反省」をうのみにはできない。首相がきのうの衆院予算委員会の集中審議の冒頭、先週の委員会で立憲民主党の辻元清美衆院議員に「意味のない質問だ」とヤジを飛ばしたことをおわびし「今後閣僚席からの不規則発言は厳に慎む」と述べた。直後には「罵詈雑言」を浴びたので「当然そう思う」と開き直っていた。低姿勢に転じたのは、年度内成立をめざす予算案の審議への悪影響を避けたい思惑からなのか。首相のヤジはこれまで何度も問題視されてきた。安全保障関連法案を審議していた5年前には、同じ辻元氏に「早く質問しろよ」。昨年臨時国会では、加計問題で官邸幹部の関与がうかがわれる文書の作成者をただした野党議員に「あなたじゃないの」。いずれも陳謝したが、同じことが繰り返される以上、謝罪は口だけとみられても仕方あるまい。国会審議にヤジはまああるとはいえ、立法府のチェックを受ける立場の閣僚側が質問者に放つのは筋違いだ。一国の指導者の振る舞いとして、首相は恥ずかしくないのだろうか。きのうは首相のこれまでの答弁が信用できるのか、疑問を抱かせる事実も辻元氏から突きつけられた。「桜を見る会」の前夜祭をめぐる問題である。首相はこれまで、ホテル側から明細書の提示はなく、費用は参加者個人が会費形式で支払った、領収書の宛名は空欄だったなどと説明してきた。ところが、過去3回、会場となったANAインターコンチネンタルホテル東京が、辻元氏の書面での問い合わせに対し、(1)明細書を発行しないことはない(2)宛名が空欄の領収書は発行しない(3)代金は主催者からまとめて受け取る——などと、メールで回答してきたというのだ。事実なら、前夜祭を収支報告書に記載してこなかったことが政治資金規正法違反に問われかねない重大な指摘である。首相はその後、事務局がホテル側に口頭で確認したとして、辻元氏への回答は「あくまで一般論」であり、従来の説明と齟齬はないと繰り返した。安倍後援会は特別扱いを受けたということか。しかし、ホテル側は政治家や政治団体を理由に扱いを変えたことはないとも答えている。これもまた、首相の主張をうのみにはできない。野党はホテル側と文書でやりとりし、その結果を示すよう強く求めたが、首相は応じなかった。自らの言葉の信が問われているというのに、積極的に疑念を晴らさずにどうするのか。」
もう、このような低次元の記事内容を転載させて頂くのは止めにしたいものである。
- もうこれで最後にしたい。朝日新聞デジタルが本日11:39に配信した『「ANAホテルもう使わない」自民恨み節 野党「敬服」』なる記事を以下に転載させて頂く。「「桜を見る会」前日の夕食会をめぐって安倍晋三首相の国会答弁と会場のホテル側の説明が食い違っている問題で、首相答弁内容の一部を否定したANAインターコンチネンタルホテル東京の姿勢に対し、与野党幹部らが様々な反応を見せている。野党からホテルの対応を評価する声上がる一方、政府・自民党からは恨み節も漏れる。野党統一会派の小川淳也氏は18日、自らのツイッターに「付度まん延症候群のような日本列島にあって、ANAインターコンチネンタルホテル東京の存在は特別にキラリと光る。真実を毅然といい放つ姿勢に敬服」と投稿。共産党の田村智子政策委員長は「ANAホテルの矜持を官僚も自民党も正面から受け止めてほしい」、同党の宮本徹衆院議員も「誰もが総理を守るために口裏を合わせてくれるわけではないのです」とつぶった。立憲民主党の安住淳国会対策委員長は記者団に対し「第三者のANAホテルが答えを出してくれた。『総理、あなたが言っているのはどうなんですか』ということに答えないと(国会の)質疑はできない」と語った。多くの野党は首相が書面で回答を寄せないことに反発し、この日の衆院予算委員会を欠席した。これに対し、菅義偉官房長官は18日の記者会見で「総理が国会で答弁した通り」と強調。野党が要求する書面での回答も「国会で答弁することは議事録に残る」として、後ろ向きな姿勢を示した。自民の二階俊博幹事長は会見で「野党の対応に私が論評することはありません。新たな議論を呼ぶようなことに私が乗るわけにはいかない。野党は野党です」と述べるにとどめ、評価を避けた。ただ、首相側近は「なんで(ANAホテルは)回答を出したんだろう」と困惑し、自民党幹部の一人は「もうANAホテルを使うのはやめよう」。同党ベテランは「ANAホテルは外資系だからかな。(対応が)スッキ

りしている」と述べ、忖度のない対応だと感想を漏らした。」

[2020年2月20日(木)]

○今朝の東京新聞東京版に『「真相究明、終わっていない」津波で児童ら84人犠牲 石巻・大川小』と題する記事があったので、以下に転載させて頂く。「東日本大震災から来月11日で9年。震災による津波で在籍児童70人が死亡、今も4人が見つからない宮城県石巻市立大川小学校を取材してきた、ライターの加藤順子さんが千代田区内で講演した。遺族が起こした訴訟では市や県の過失を認めた判決が最高裁で確定したが「あの日何が起きたのか、今も解明されていない。終わっていない」と言葉に力を込めた。(署名記) 大川小(2018年に閉校)は、海まで3.8kmの位置にあった。そばを北上川が流れ、海拔1.1m。震災が発生すると、子どもたちは校庭へ避難し、家族が迎えに来た人を除き、約50分待機させられた。津波の到達直前に避難を始めたが、裏の山ではなく川を目指して移動し、津波に流された。児童と教員合わせて84人が犠牲となった。■ 加藤さんは発生直後から取材。見えてきたのは遺族らに向き合わない市教委の姿勢だった。経緯を明らかにせず「自然災害だから仕方なかった」で決着させようとしていると映った。説明会での学校や市教委の話は二転三転。唯一助かった教員は一度だけ説明に立ったが、内容は矛盾だらけ。



津波で多くの児童や教員を失った宮城県石巻市の旧市立大川小学校について語るライターの加藤順子さんは千代田区で


「山さ逃げよう」と訴えた子どもがいたという児童の証言があったことも分かったが、市教委は否定。聞き取りメモはすべて廃棄されていた。加藤さんは、なぜ市教委がそのような対応をするのか理解できず、どう報じていこうか迷った時期もあった。しかし、ある出来事によって事の本質に気付く。大津市の中学生がいじめを受けて自殺した事件。真相究明を求める遺族と隠そうとする市教委という構図が同じに見えた。「震災による悲劇ではない。学校事件だ」と腑に落ちたという。■ 真相究明を求めて一部の遺族は市や県に損害賠償を求める訴訟を起こした。市や県の上告で最高裁までもつれたが、昨年10月、防災の不備など市や県の組織的な過失を認め、14億3千万円の支払いを命じた二審判決が確定した。加藤さんは「市や県の上告は理由が弱く、メンツを守るためとしか思えない。裁判に時間もお金もかけているうちに、学校防災や教師の意識改革への着手が遅れてしまった」と批判した。「大川小の先生たちは一生懸命だったと、私も思う。しかし防災は教育とは異なる専門性が要求される」と強調。亡くなった子どもたちや今後の教訓とするためにも「真相究明を中途半端にしてはいけない。助かった先生には、いつか真相を話してほしい。祈るような気持ちだ」と語った。」

☞ 「大川小の先生たちは一生懸命だったと、私も思う。しかし防災は教育とは異なる専門性が要求される」と云う点に注目しておく必要がある。3.11で津波に遭遇した小中学校の先生方はみなさん一生懸命だった。結果的に避難行動が上手く行った学校もあれば行かなかった学校もあった。筆者が宮城教育大学に滞在していた期間に学ばせて頂いたことの一つは、避難行動に成功したとされる事例の中にも偶然に救われたケースが散見されたことであった。本当の意味での学校防災のためには、3.11から学ぶべきことは、まだまだ沢山残されているように思われる。

○今朝の東京新聞社説に掲載されていた論評『船の感染拡大 対策の死角を洗い出せ』を、以下に転載させて頂きたい。「クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」の乗客らの下船が始まった。新型コロナウイルスの検疫のための船内待機だったが、政府の対応には課題も見つかった。検証すべきだ。感染症の状況は日々変わる。その中で一度に多数者の感染防止が求められる船舶への対応の難しさがあらためて分かった。約3700人が乗るクルーズ船に感染者がいたことは2月1日に判明した。3日に横浜に到着、5日に感染者を確認した。この間医療機関などの受け入れ態勢を整える間もなかった。政府は、感染が分かった5日から14日間の船内待機を決めた。世界保健機関(WHO)は、待機については感染を広げないためには適切だったと評価している。一方で、船内で感染を防ぐための政府対応は疑問視している。政府がまず検証すべきは、500人超の感染をなぜ抑えられなかったのかである。配膳などで船内を動く上、相部屋で過ごしていた船員が感染拡大とどう関わっていたかも重要な点だ。対策の効果や、感染者の症状とその経過などの疫学情報を精査し、早急に国際社会に発信する責任もある。乗客には高齢者が多く持病のある人もいて健康問題も徐々に表面化した。情報不足が不安を増幅させた。政府は高齢者の一部を先に下船させる方針に転換したが、もっと早くできなかったのか。感染防止と生活支援の両立を柔軟に行うため政府内の連携や民間との協力態勢を考えたい。国際社会との連携も重要である。クルーズ船の外国人乗客の保護に各国はチャーター機を運航したが、船舶の感染症対策は国際法上、どこの国が責任を負うのか取り決めがない。手探りでの対応を余儀なくされている。各国の役割分担など事前に決めておく必要があるのではないかと。政府は別のクルーズ船「ウエステルダム」への対応でも

苦慮した。日本も入港を拒否したことで、しばらく海上に待機せざるを得なかった。このケースも国際社会の対応に課題を残した。ルールづくりに日本の経験を生かすべきだ。日本へのクルーズ船の寄港は2018年には2930回、旅客は約245万人になる。政府は2020年に訪日客500万人を目標に掲げる。観光立国を目指すというのなら、船舶の感染症対策に死角をつくってはならない。」

[2020年2月22日(土)]

○ハフポスト日本版ニュースエディターA氏が2月20日15時26分に発信した以下のサイトを転載させて頂く。タイトルは『橋本岳・厚労副大臣が「清潔ルート」,「不潔ルート」の写真を投稿.まもなく削除(ダイヤモンド・プリンセス号)』となっている。「新型コロナウイルスの集団感染が発生したダイヤモンド・プリンセス号の対応に当たっている橋本岳/厚生労働副大臣が2月20日、船内に「不潔ルート」と張り紙されたスペースがあることを示す写真をTwitterに投稿した。写真はまもなく削除された。橋本副大臣が写真を投稿したのは、20日午前11時ごろ。「ちなみに、現地はこんな感じ。画像では字が読みにくいですが、左手が清潔ルート、右側が不潔ルートです。」と説明が添えられていた。船内の広い部屋の入口と見られるが、左側の扉付近に黒い文字で「清潔ルート」、右側の扉付近に赤い文字で「不潔ルート」と書かれた紙が貼られている。ダイヤモンド・プリンセス号の船内の様子について、中に入った神戸大学感染症内科教授の岩田健太郎さんは2月18日から20日まで告発動画をYouTubeで公開。「どこが危なくてどこが危なくないのか、全く区別がつかない」と批判していた。橋本副大臣はこの指摘に反論するために、ルートを分けていることを示そうとして写真を投稿したようだ。これについてネット上では「不潔ルート」という言葉や、区域の隔離が不十分ではないかという批判が相次いだ。前述の岩田さんは、橋本副大臣の写真について、「この手前(写真撮ってる所)が清潔・不潔が完全にクロスするゾーンになる、ということがおわかりいただけますでしょうか」とTwitterで批判した。橋本副大臣が投稿した写真付きツイートは午後1時頃に削除された。」  お粗末きわまりない政府の対応には言葉を失ってしまう。よくもまあ次から次へと出てくるものである。それにしてもいったい誰が「清潔ルート」だの「不潔ルート」だのという種分けを考えたのだろうか。



橋本岳副大臣がツイートにアップしたダイヤモンド・プリンセス号船内の画像。(2月20日) 張り紙には清潔ルート(左)、不潔ルート(右)の表示。

[2020年2月23日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える 恐れのかなさに恐れ入る』を以下に転載させて頂く。「「いえいえ怖いですよ、今でも」 小さく笑いながら、森光子さんはそうおっしゃったのでした。無論、まだお元気だったころ、もう10年以上前になりましょうか。舞台『放浪記』の名古屋・中日劇場での公演の際、楽屋を訪ねて、お話をする機会があったのです。「恥ずかしいけれど、危ないところは、こうやってあるの」 そう言って自分の台詞にたくさんの赤い線を引っ張った台本を見せてくれました。◆大女優の意外な言葉 「恐れ」を口にされたのは意外でした。名にし負う大女優、しかもその時、公演既に2000回になんなんとする十八番(おはこ)中の十八番。自家薬籠中のものどころか、余裕綽々で演じておられるのだらうと思ひ込んでいたからです。一般に、恐れるとか不安がるというのは、前向きな感情とは言いにくいところがあります。何事であれ、大丈夫か、しかられないか、などとびくびくしているような態度は小心翼翼、消極的だとそしられがちです。しかし逆に、恐れこそが失敗や事故のリスクを軽減するということもあるはず。吉田兼好の『徒然草』には、木登り名人が木に登っていた弟子に、かなり下まで下りてきた時に初めて「気をつけろ」と声をかけたという話があります。高い所では恐れを感じているが、もうほとんど下りてきたという時、恐れが慢心に変わる。そこが一番危ういのだ、といったことを名人は説きます。森さんの話にも通じましょう。希代の女優の「怖い」とは、慢心とは対極の謙虚さ、言い換えれば芸能への敬意の裏返しではなかったでしょうか。観客を、作品を大事にしているからこそ、あのキャリアにしてなお「怖い」だったのだと思うのです。◆J・デリンジャーと世論 翻って、最近の安倍首相の振る舞いに思うのはまるで正反対のこと。たとえば国会で、例の「桜を見る会」に関連する野党の追及に応じる様子には「恐れ」など微塵も感じられません。桜を見る会の前夜に行われた懇親会の件では、ホテルとの契約などをめぐり「問題ない」としてきた首相の主張は、ホテル側の見解によって否定され、いよいよ弁明にも窮した感がありますが、「あれは一般論」と言い募ってなおも平然としたものです。あまつさえ、行政府の長が、野党議員に「意味のない質問だ」とやじまで飛ばす

始末。さらに驚くのは、ある検察官の定年延長の件です。「検察庁法」には定年延長の例外規定がないのに、別の法律である「国家公務員法」の例外規定を当てはめるとは、あまりにご都合主義。法治国家のリーダーにあるまじき無理無体だと野党が批判するのも当然です。しかも、聞けば、政権に近いとされる当の人物を、場合によっては政権の犯罪を暴く側にもなる検察トップ、検事総長に据えるがための強硬策らしいのです。どうでしょう。こんな強弁とはぐらかしばかりの答弁を続けていたら…やじなんか飛ばしたら…こんな強引な検察人事をやったら…国民に嫌われるんじゃないか、と恐れるのが自然じゃないでしょうか。だから普通は思いとどまるし、慎むし、改める。でも首相は違うのです。その恐れのなさには恐れ入るほかありません。

『パブリック・エネミーズ』という10年ほど前の米映画は、1930年代に銀行強盗を繰り返した実在の犯罪者ジョン・デリンジャーを描いた作品です。一般客の金には手をつけないなど“紳士的”振る舞いで大衆に人気があったそうで、映画にも仲間に誘拐を持ち掛けられた時、こう言って断るシーンがあります。「誘拐は好きじゃない。大衆が嫌う」当時、当局に「社会の敵ナンバーワン」と呼ばれた犯罪者でさえ世論の反応を恐れたのかと思えば、首相のあまりに超然とした態度には違和感を禁じ得ません。「恐れ」が生じるのは、多分森さんが舞台をそう思っていたように、大事にしているものへの気持ちが強いからこそで、それが強いほど恐れも強くなるのでしょう。だとすれば、首相にとって国民や国会はさほど大事ではない。そんな理屈になりませんか。◆ほしいままな政では もっとも、圧倒的な与党の数の力、ライバルの不在、史上最長政権の実績、そこに何があっても支持率は底堅いという確信が加われば、誰でも「恐れ」など忘れてしまうものなのかもしれません。だがしかし、それでもやはり、です。主権者の国民、世論を恐れず、政をほしいままにできてしまうような状況はあまりに不健全。そう、まるで民主主義国家でなくなっていくような…。私たちが恐れを抱いてしがるべきでしょう。」

[2020年2月24日(月)]

○今朝の東京新聞【私説・論説室から】の欄に『やじの品格』と題するコラムが掲載されていた。面白いので以下に転載させて頂く。「やじは演説の華」と言われるし、実際にそうだと思う。切れ味鋭いやじは演説者をひるませ、そうでないやじは飛ばした方に見識のなさを問い掛ける。感情の赴くままに発したり、騒ぎ立てたりすればいいというものではない。やじにも「品格」が必要なのだ。こう書くのも、国会でのやじを巡る状況があまりにもひどいからにほかならない。直近では、立憲民主党の辻元清美衆院議員に対する安倍晋三首相の「意味のない質問だよ」だ。「鯛は頭から腐る」と言われ、「罵詈雑言の連続で、私に反論の機会が与えられなかった」からだそうだが、感情むき出しで、何の機知も感じられない。国会では首相の自席からのやじはご法度らしいが、「腐っても鯛」とでも言い返していれば、大向こうをうならせたのではないか。もう一つは、選択的夫婦別姓の導入を訴える国民民主党の玉木雄一郎代表に対する「だったら結婚しないで」とのやじだ。野党側は、発したのは自民党の杉田水脈衆院議員だと名指したが、自民党側は特定しないようである。誰が発言したにせよ、名乗り出られないようであれば議会人の資格などない。まるで闇討ちではないか。飛ばす方には「寸鉄人を刺す」ような機知に富んだやじを、飛ばされる方には、やじに負けない演説力を期待したい。ただ騒がしいだけの国会論戦はご免である。(署名記事)

○今日の産経新聞に『内閣支持率、1年7ヵ月ぶりに不支持が上回る、新型肺炎「不安」85%』と題する記事があったので以下に転載させて頂く。「産経新聞社とFNN(フジニュースネットワーク)は22、23両日に合同世論調査を実施した。安倍晋三内閣の支持率は、前回調査(1月11、12両日実施)より8.4ポイント減の36.2%で、不支持率は7.8ポイント増の46.7%だった。不支持率が支持率を上回ったのは平成30年7月以来1年7ヵ月ぶり。一方、肺炎を引き起こす新型コロナウイルスへの政府対応については、「評価する」との回答が46.3%だったのに対し、「評価しない」が45.3%で評価が分かれた。新型コロナウイルスにどの程度不安を感じているか尋ねたところ「大に感じる」と、「ある程度感じる」を合わせて85.0%に達した。政府が公表した受診の目安を、「知っている」と答えたのは59.4%にとどまり、68.6%が「政府の情報提供は十分かつ的確だと思わない」と答えた。感染拡大を防ぐ水際対策として、政府が発生地中国湖北省など一部地域を入国拒否とする中、中国全土からの入国を一時的に禁止することに関しては「賛成」が67.7%で「反対」の25.1%を大きく上回った。日中両政府が今春に予定する習近平国家主席の国賓来日に「賛成」と答えたのが43.8%で、「反対」は41.7%だった。一方、首



新型コロナウイルス感染症対策本部で発言する安倍晋三首相。左は加藤勝信厚労相＝23日午後、首相官邸(産経新聞より)

相主催の「桜を見る会」をめぐる安倍首相の説明について、「納得していない」との回答は78.2%に上った。ただ、国会は「桜を見る会」と新型コロナウイルスの問題のどちらを優先して審議すべきかを聞いたところ、89.0%が「新型コロナウイルス」と答えた。政党支持率は、自民党が前回比7.8ポイント減の31.5%で、野党第一党の立憲民主党は8.6%と前回より2.7ポイント上昇した。無党派層に相当する「支持する政党はない」は、41.9%で2.2ポイント増だった。」
☞産経新聞の調査でさえ内閣支持率が大きく下がったのは、注目すべきことであろう。

- 琉球新報のコラム<金口木舌>に掲載されていた『国破れ言葉あり』を、以下に転載させて頂く。「動乱で国がなくなっても自然は変わらない。中国盛唐の時代、杜甫は「国破れて山河あり」と詠んだ。引用した松尾芭蕉は「夏草や兵どもが夢の跡」と続けて詠み、人間の無秩序、自然の秩序を対比させた▼芭蕉に触れた日本文学研究者ドナルド・キーン氏の見解は踏み込む。「時で山は崩れ、川も流れが変わる。しかし、人の言葉は残る。古代エジプトやギリシャの言葉も残っている。山よりも川よりも強いと思えると芭蕉から感じた」▼キーン氏は米軍語学士官として沖縄戦などに従軍した。「家族に届けてほしい」と、一部英語で書かれた日本兵の日記を戦場で読み、戦争の愚かさを痛感した。東日本大震災後に日本国籍を取得した晩年、日本の平和主義が脅かされていると危惧した▼キーン氏が96歳で亡くなった1年前のきょう、新基地建設のための埋め立ての賛否を問う県民投票があった。反対が有効投票の72.15%に達した。移設中止を求め同時期に募ったホワイトハウスへの請願署名も21万筆を超えた▼県民投票の翌日も政府は埋め立て工事を強行した。安倍晋三首相の施政方針演説からは辺野古移設の文言が消え、決まり文句の「県民に寄り添う」も以前よりは聞かない▼キーン氏は言葉の力に悠久さを見いだした。解釈をころころと変える権力者のさまは逆。沖縄が示した民意の方が強く残り、兵どもを告発し続ける。」

[2020年2月27日(木)]

- 昨日の東京新聞[私説・論説室から]に『首都圏にオスプレイ部隊』と題するコラムが掲載されていたので以下に転載させて頂きたい。「今年3月、千葉県の上野原駐屯地に「自衛隊版オスプレイ」の飛行隊が新編される。機体は6月以降、順次配備され、防衛省が予定する佐賀空港の受け入れ態勢が整うまで木更津のオスプレイは17機まで増え続ける。一方、沖縄の米海兵隊普天間飛行場に配備されたオスプレイは、北海道で行われた日米共同訓練に8日も遅れてやってきて、さらに3日遅れて帰還の途についた。戻る途中「凍結警告灯」が点灯したとして、仙台空港に緊急着陸。翌日午後、気温が高くなったところで、ようやく離陸した。民間航空機が問題なく飛べる程度の低温でも飛行に支障が出るとは、何とひ弱な軍用機だろう。木更津に配備される同型のオスプレイは日本の冬に耐えられるのか。死者が出るなどしたクラスAの事故率は米海兵隊版オスプレイの場合、昨年9月現在、2.50まで減ったが、東京の横田基地に配備された空軍版オスプレイは同6.22と高止まりしている。しかも横田のオスプレイは2024年ごろまでに10機に倍増する。すると、首都圏の空を自衛隊版、米空軍版を合わせて27機のオスプレイが飛び回ることになる。普天間飛行場に24機配備されたオスプレイは、「沖縄の負担軽減」を理由に訓練を本土に移転させた。「首都圏の負担」はどこが引き受けるのか。(署名記事)」
- 今朝の東京新聞は昨日の衆院予算委員会での論戦を受けて、『検察官定年延長 三権分立を損なう暴挙』と題する論説を社説に掲げていたので、以下に転載させて頂く。「国会での審議を経て成立した法律の解釈を、政府が勝手に変えていいはずがない。黒川弘務東京高検検事長の定年延長を巡る法解釈の変更は、国会の立法権を脅かし、三権分立を損なう暴挙だ。安倍内閣はなぜ、こんな重要なことを、国民の代表で構成する国会での審議も経ず、勝手に決めてしまうのか。検察庁法は、検事総長以外の検察官の定年を63歳と定めている。1981年、国家公務員に定年制を導入する法案を巡る国会審議でも、人事院は「検察官は既に定年が定められており、今回の(法案に盛り込まれた)定年制は適用されない」と答弁していた。それが立法趣旨である。国会の決定に従えば、黒川氏の定年は63歳で延長は認められないはずだが、安倍内閣は国家公務員法の規定を適用して黒川氏の定年延長を決めてしまった。定年延長は、安倍政権に近いとされる黒川氏を検事総長に就けるためとされているが、ここでは三権分立に関わる国会との関係を巡る問題点を指摘したい。まず、政府が法解釈を勝手に変えてしまうことの是非である。憲法は「法律案は…両議院で可決したとき法律となる」と定め内閣に「法律を誠実に執行」することを求めている。国会で可決した法律の解釈を、政府が勝手に変えることは、憲法違反の行為にほかならない。それが許されるなら国会は不要となり、三権分立は崩壊する。国会軽視、いや国会無視ともいうべき深刻な事態だ。違憲としてきた「集団的自衛権の行使」を安倍内閣の判断で容認した憲法解釈の変更は許されるべきではないが、あの時ですら、有識者会議や国会審議、閣議決定など一定の手順は踏んでいた。今回の定年延長には手順を尽くそうとの姿勢すらない。安保法以下だ。決裁すら口頭だという。国会でいくら審議しても、政府の口先で法の趣旨が変わる。これが法治国家か。どこか

の国を「人治」と批判できるのか。人事院は1981年の政府見解について、当初「現在まで同じ解釈を続けている」と答弁したが、今回の定年延長との整合性を問われると「つい、言い間違えた」と答弁を変えた。国会も軽く見られたものだ。政権中枢の独善的振る舞いを糊塗するため、官僚たちが辻褄を合わせる。安倍政権ではたびたび目にする光景だが、国民への背信行為は即刻やめるべきである。」
☞ 国会中継を見ていると、安倍首相の身勝手な法解釈の所為で、官僚たちが、辻褄合わせのために、恥も外聞も捨てて懸命に対応に当たっている様子が、それこそ痛々しいほど伝わってくる。わが国の優秀な官僚諸氏のプライドをずたずたに切り裂いていることの自覚が、安倍首相には全く見られない。『安倍三代』によれば、学校の宿題をやっているだけでも安倍晋三少年は平然としていたそうであるが、その性格は現在もちっとも変っていないらしい。

[2020年2月28日(金)]

○今朝の東京新聞は、1面トップに『新型肺炎 全国小中高休校へ 首相要請 2日から春休みまで』と題する記事を掲げていたので、以下に転載させて頂く。「安倍晋三首相は27日、新型コロナウイルス感染症対策本部会合で、3月2日から春休みに入るまで全国の小中学校、高校や特別支援学校を臨時休校にするよう要請する考えを表明した。入試や卒業式を実施する場合は感染防止など万全の対応を取るよう求めた。新型肺炎(COVID 19)を招くウイルス感染を抑え、生活や経済への影響を最小とするために必要な法案を早急に準備するよう各閣僚に指示した。臨時休校は文部科学省が全国の教育委員会などに首相の要請を踏まえ通知する。法的根拠はなく、対応は各自治体などに委ねられる。法整備は、新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正や、新法を含めた対応が念頭にあるとみられる。首相は学校などでの感染拡大を受け「何より子どもたちの健康安全を第一に考えた」と強調。国内で感染が止まらない中、大胆な取り組みにより、早期終息に向けた政権の姿勢を示すべきだと判断した。厚生労働省は、保育所は首相要請の対象外で、小学生を放課後に預かる放課後児童クラブ(学童保育)も原則として開所してもらうよう各都道府県に通知。高等専門学校や幼稚園も首相要請の対象外だとみられる。対策会議で首相は、臨時休校を要請する理由について「多くの子どもや教員が日常的に長時間集まることによる感染リスクに備える観点からだ」と説明。子どもが長期間自宅で待機する状況が想定されるため、行政機関や民間企業に対し休暇を取得しやすい環境の整備や子どもを持つ保護者への配慮を呼び掛けた。今回の措置で生じるさまざまな課題について「政府として責任を持って対応する」と明言した。新法案は既存の対策の実効性をさらに高める狙いがあると語った。」
☞ 末尾の「政府として責任を持って対応する」ことの具体的な対応のされ方について、今後とも注目していきたい。

○今朝の東京新聞に掲載された『シン・コロナ』と題する北丸雄二氏のコラムが興味深く感じられたので右に転載させて頂いた。『シン・ゴジラ』の時に現れたような若手政治家や官僚の登場に期待したい。

東京湾に正体不明の新生物が出現した時に、日本政府は定義論や家観論の意見にも耳を貸さず、初動に失敗して新生物の上陸をゆるし、死者良傷者多数の大失敗を演じました。けれどその型にはまらぬ若手政治家やみ出し者の官僚たちが集結し、後手後手に回っていた新生物対策が攻め姿勢に一転するのです。それが四年前の映画『シン・ゴジラ』のあらすじでした。しかし『シン・コロナ』の筋書には今のところフレックス手政治家や官僚たちは登場していません。現在の政権に残っているのは会

議論の改ざんや廃棄や付度で終始して出せしめた人たちがどうしようか。シン・ゴジラでさんざんパロディにされた政府内の会議至上主義は、現実ではパロディどころではなかったというところでしょうか。現状は「検査すれば陽性者が増えて業務に支障が出るから検査しなかつた」という厚労省と、大日本帝国下の法解釈まで持ち出して検事長定年延長の正当性を強弁する法務省の二者に象徴されています。目をつぶれば世界は消えると思われています。先生に添えは「5」をもちえると思つている子ども。モリ・カケ・サクラではひと事だった政権の劣化は、『シン・コロナ』でやっとながらしての正体を現したわけですね。(ジャーナリスト)

2020. 2. 28

[2020年2月29日(土)]

○今朝の朝日新聞社説に『休校の決断 重みに見合う説明を』との論説が掲載されていたので、以下に転載させて頂く。「新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため安倍首相がおととい表明した、全国すべての小中高校などへの休校要請が困惑と混乱を広めている。感染防止のためにできる措置を迅速にとることは、危機管理として必要だろう。ただ、政府の専門家会議で議論にもなっていない休校を、突然、全国一斉に求めることが国民生活に与える影響はあまりに大きい。首相はきのうの衆院予算委員会で「最後は政治が全責任をもって判断すべきものと考え、決断を行った」と自らの判断であることを強調した。そうであるならば、異例の措置に踏み切った理由と、不安をかかえる人たちにどのような対応策を政府として用意しているのかを、首相自身の口から国民に向けて、丁寧に説明することが不可欠である。首相が3月2日からの一斉休校を要請する方針を表明したのは、27日夜の対策本部でのことだった。全国の小中高・特別支援学校にはあわせて1300万人の子どもたちが通う。学校運営に携わる自治体や教職員、保護者やその勤務先の関係者まで含めれば、対応をそれぞれ考えねばならない人の数は膨大だ。土日を含むわずら3日間のうちに答えを出せと言われても、「どうしていいのかわからない」というのが実情ではないか。打ち切られた授業の遅れをどう取り戻すのか。期末試験や卒業式をどうすればいいのか。低学年の子を残しては働きに出られない保護者は、仕事を休めるの

か。その間の賃金はどうなるのか。課題は山積みである。首相が方針を表明した時点で文部科学省内で知らされていたのは一部の幹部だけだった。全国の教育委員会への連絡はその後に始まった。学童保育を受け持つ厚生労働省との調整など、具体策は詰めきれないままの見切り発車だった。政府の専門家会議は24日に出した見解の中で「1~2週間が急速な感染拡大が進むかの瀬戸際」との見方を示したが、休校には触れていない。翌日に政府が発表した基本方針でも、臨時休校の適切な実施に関して都道府県から要請するとの内容が入っただけだ。専門家会議のメンバーからは「(一斉休校は)諮問もされず、提言もしていない。効果的であるとする科学的根拠は乏しい」との声が漏れる。対策は時間との戦いだし、トップによる果敢な決断が必要なきもあろう。首相は遅ればせながら、きょう、記者会見を開くという。国民の不安に正面から答えられなければ、政治判断への信任は得られまい。」

○このような困惑の中で、翌28日15:59に配信された朝日新聞デジタルの『麻生財務相、休校費用の質問に「つまらないこと聞くね」』を、以下に転載させて頂く。「麻生太郎財務相が28日の閣議後記者会見で、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた学校の臨時休校をめぐる、発生する費用について聞いた記者とのやり取りの中で、「つまらないこと聞くねえ」と答える一幕があった。この日の会見では、安倍晋三首相が小中高校と特別支援学校の臨時休校を要請したことに関連して、それに対応する親が働く企業への影響や、その際の費用負担について見解を問われた。麻生氏は「経費がかかるとかいろんなことについては、対応することになるんだと思います」と、政府の支出となるとの考えを示した。これに関連して記者の一人(女性記者)が「具体的なスキーム(仕組み)はこれからか」と質問したところ、麻生氏は「こちらは要請を受けて出すんですから、こちらが最初においくらですよって決めて言うわけないでしょう」と回答。その後に「つまらないこと聞くねえ」と発言した。この記者から国民の関心が高いと反論されると、「言われて聞くのかね？ 上から言われてるわけ？ かわいそうだねえ」と返した。」

■麻生氏と記者団との主なやりとりは以下の通り。

記者：臨時休校要請をしている。働く母親などがいる家庭について企業活動にも影響が出る可能性があると思うが、麻生氏：「出るでしょうね」記者：大臣の受け止めを。麻生氏：「学校が休みになると、預ける先がないお子さんたちを抱えておられる共働きの家庭とかいったところに支障が出ることは、もうはっきりしています」「そういったものに対する対応について、経費がかかるとかいろんなことについては対応すべき。我々最初からそう思っていましたから。そういったことに対応させていただくということになるんだと思いますけど」記者：そうした臨時の出費に対して政府が何か臨時の支出をすることも具体的に考えているか。麻生氏：「聞いてんのそれ？ 質問？」記者：質問です。麻生氏：「こういうのを要請をして、経費がかかる場合は政府が払うというのは、当然のことなんじゃないですかね。当たり前なこと聞かんでください」記者：具体的なスキーム(仕組み)はこれから。麻生氏：「こちらは要請を受けて出すんですから。こちらが最初においくらですよって決めて言うわけないでしょう」記者：そうですね。麻生氏：「もうちょっと常識的なことを聞こう」記者：(質問への回答を)ありがとうございます。麻生氏：「つまらないこと聞くねえ」記者：いやいや、国民の関心事ですよ。麻生氏：「言われて聞くのかね？ 上(上司)から言われているわけ？ かわいそうだねえ」☒麻生氏の記者会見での対応ぶりはいつも変わらない。余裕をかまして自分を大きく見せようと思っているのかも知れないが、端から見ていると、つまらない小さな人物に見えて仕方がない。



[2020年3月1日(日)]

○今朝の東京新聞に掲載されていた、前川喜平氏の本音のコラム『全校休校という号令』を右に転載させて頂きたい。心配していたことであるが、昨夕の安倍首相の記者会見はご本人がいつも言われる「丁寧な」説明にはほど遠く、記者会見はあっさり打ち切られてしまった。前川氏の指摘にある「国がすべきことは、各自治体が最適の方策を見つけられるよう、できる限り正確で網羅的な情報を提供すること」であろう。

2020年3月1日 文責：瀬尾和大

本音のコラム

二月二十七日夕刻、安倍首相は新型コロナウイルス対策本部で「全国すべての小・中・高等・特別支援学校で、三月二日から春休みまで臨時休校を行うよう要請する」と発言。全国の学校と家庭を大混乱に陥れた。文科省内にも「寝耳に水」との声があったというから唐突の諺りは免れない。始期や期間を一律に決めたことも理解に苦しむ。感染例のある地域とない地域では、おのずから対策は異なるはずだ。安倍首相は、自分は全国の学校に号令できると思っただけで、自分は全国の学校に号令できないと勘違いしているのではないか。

翌日、首相は国会と各学校や地域で柔軟に判断してもらいたい」と発言

全校休校という号令

前川喜平

を軌道修正したが、なぜ専門家会議で議論しなかったのかと問われると「政治として判断した」と答えた。素人判断の号令は混乱しか招かない。学校の臨時休校は国の権限ではない。学校設置者の権限だ(学校保健安全法二〇等)それぞれ自治体の教育委員会が、自治体の状況を把握し、リスクを判断し、児童生徒、保護者、地域住民の意見も聴きながら、責任を持つて検討し、決定すべきことなのだ。

国がすべきことは、各自治体が最適の方策を見つげられるよう、専門家の知恵を集め、できる限り正確で網羅的な情報を提供する。全校休校の号令より、万全の検査・治療体制を整えることこそ、国の最優先課題だろう。(現代教育行政研究会代表)

2020.3.1